

●令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施による効果について

交付対象事業の名称	事業の概要(実施計画時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象者、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	総事業費 (円)	臨時交付金充 当額 (円)	事業 始期	事業 終期	当初の成果目標	効果検証 ①事業実施状況(※成果目標に対する実績も合わせて記載。) ②効果・評価(※事業を行ったことによる効果を記載。)
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 非課税世帯支援枠	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5.R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 8348世帯×70千円 のうちR6計画分 事務費2842千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (8348世帯)	I. 物価高から 国民生活を守る	607,603,859	605,230,000	R5.12.22	R6.5.31	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	①対象世帯方々に対して、迅速に給付金を支給することができた。 事業費584,360,000円(8,348世帯×70,000円) 事務費23,243,859円 ②物価高騰の影響が大きい低所得世帯の方々に迅速に給付金を支給することで、経済的負担を軽減することができた。
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 給付金・定額減税一体支援枠	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5.R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 779世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 810世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 300世帯×100千円、子ども加算 1609人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 18403人(430790千円) のうちR6計画分 事務費 32117千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1263世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(18403人)	I. 物価高から 国民生活を守る	562,977,747	547,083,000	R6.2.22	R7.3.31	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	①対象世帯方々に対して、迅速に給付金を支給することができた。 令和5年度均等割のみ課税世帯 779世帯×100千円 令和6年度非課税化世帯 810世帯×100千円 令和6年度均等割のみ課税化世帯 300世帯×100千円 子ども加算 1609人×50千円 定額減税を補足する給付の対象者 18,403人(430,790千円) のうちR6計画分 事務費 32,067千円 ②物価高騰の影響が大きい低所得世帯の方々に迅速に給付金を支給することで、経済的負担を軽減することができた。
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (低所得世帯支援枠)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 11000世帯×30千円、子ども加算 2000人×20千円、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者 14430人(143680千円) のうちR6計画分 事務費 54546千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(11000世帯)、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数(14430人)	II. 物価高の克服	332,840,000	332,840,000	R6.12.24	R8.3.31	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	①対象世帯方々に対して、迅速に給付金を支給することができた。 R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 11000世帯×30千円 子ども加算 2000人×20千円 定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者 14430人(143680千円) のうちR6計画分 事務費 54546千円 ②物価高騰の影響が大きい低所得世帯の方々に迅速に給付金を支給することで、経済的負担を軽減することができた。
学校給食費高騰対策補助金	①物価高騰に伴い、苦しくなる市民生活の中で、特に食費や養育費などの支出負担が多い子育て世帯に対する支援として、給食費値上げ分の費用負担を行う。 ②学校給食費値上げ額 ③小学校400円×3,000人×11(月)=13,200,000円 中学校450円×1,500人×11(月)=7,425,000円 ④市内公立小中学校の児童・生徒	I. 物価高から 国民生活を守る	19,336,993	19,336,993	R6.4.1	R7.3.31	市内の公立小中学校に通学する児童生徒1人当たりの学校給食費を次のように負担軽減する。 小学校 400円 中学校 450円	①市内の公立小中学校に通学する児童生徒1人当たりの令和6年度学校給食費を次のとおり負担軽減した。 小学校 400円/月 中学校 450円/月 小学校合計:12,348,720円 中学校合計:6,988,273円 総計:19,336,993円 ②コロナ禍におけるエネルギー・食料品等の物価高騰が続く中で、保護者の負担を増やすことなく、学校給食の質や量を保って実施できた。
電力価格高騰対策事業(物価高騰対応臨時措置分)	①物価高騰の影響により、光熱費の高騰が生じている直接住民の用に供する施設に対して補填する。 ②物価高騰の影響による電気料金の高騰分 ③総事業費 114,124,000円(内高騰分 2,133,686円) 内訳 図書館 4,851,000円(内高騰分 100,225円) 市民総合体育館 18,900,000円(内高騰分 578,669円) 小中学校 90,373,000円(内高騰分 1,454,792円) 高騰分は、今年度(R6.4-R6.12)から前年度(R5.4-R5.12)を差し引いた実績額から算出 ④図書館、総合体育施設、小中学校 計13施設	I. 物価高から 国民生活を守る	53,546,943	1,399,007	R6.4.1	R7.3.31	住民に対して、利用料への価格転嫁を0円に抑え、住民生活の経済的な負担を抑えるとともに、利用者サービスの質を維持する。	①総事業費 53,546,943円(内高騰分3,120,227円)に交付金1,399,007円を充当 内訳 図書館 1,956,873円(内高騰分60,333円)に交付金60,333円を充当 市民総合体育館 10,874,540円(内高騰分660,917円)に交付金660,917円を充当 小中学校 40,715,530円(内高騰分2,398,977円)に交付金677,757円を充当 ※ 高騰分は、今年度(R6)と前年度(R5)の差額から算出 ②エネルギー・食料品等の物価高騰が続く中で、住民に対して、利用料への価格転嫁を0円に抑え、住民生活の経済的な負担を抑えるとともに、利用者サービスの質を維持することができた。